



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名 株式会社ドリームインキュベータ 上場取引所 東
 コード番号 4310 URL <http://www.dreamincubator.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)堀 紘一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)原田 哲郎 TEL (03)5532-3200
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月14日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,526	142.6	1,100	56.8	1,104	58.1	833	97.1
23年3月期	2,690	2.7	702	—	698	—	422	69.4
(注) 包括利益	24年3月期 1,178百万円(184.5%)		23年3月期 414百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8,697.99	8,696.12	11.3	11.7	16.9
23年3月期	4,414.48	4,411.98	6.3	9.3	26.1
(参考) 持分法投資損益	24年3月期 26百万円		23年3月期 10百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,551	8,707	74.4	81,895.10
23年3月期	8,358	7,114	82.8	72,274.06
(参考) 自己資本	24年3月期 7,846百万円		23年3月期 6,294百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,322	△4,058	△2	1,395
23年3月期	902	△551	1	3,129
(参考) 現金及び預金	24年3月期 3,012百万円		23年3月期 3,145百万円	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループの事業は、コンサルティング事業及びベンチャー投資育成事業から構成されております。コンサルティング事業は安定性が高い一方、ベンチャー投資育成事業の一部については業績が株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただきます。

なお、現時点で将来の業績を予想するのに有用と思われる情報を3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」に記載しておりますので、ご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	95,811株	23年3月期	95,811株
24年3月期	—株	23年3月期	—株
24年3月期	95,811株	23年3月期	95,755株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,769	8.6	422	△45.1	425	△43.9	421	△13.3
23年3月期	2,550	△2.7	770	—	758	—	485	82.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4,396 39	4,395 50
23年3月期	5,075 44	5,072 56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	7,966		7,770		96.0		79,792 93	
23年3月期	7,363		7,196		97.0		74,512 32	

(参考) 自己資本 24年3月期 7,645百万円 23年3月期 7,139百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている次期の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しの前提となる条件及び次期の見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年5月10日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当社及び当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は6,526,780千円と前年同期に比べ3,836,114千円(142.6%)の増収、経常利益は1,104,776千円と前年同期と比べ405,916千円(58.1%)の増益、当期純利益は833,363千円と前年同期と比べ410,654千円(97.1%)の増益となりました。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業セグメントは、既存顧客である大企業への戦略コンサルティング売上が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は1,972,018千円(前年同期は1,696,340千円)、セグメント利益(営業利益)は407,545千円(前年同期はセグメント利益(営業利益)672,397千円)となりました。

(ベンチャー投資育成事業)

ベンチャー投資育成事業は、保険事業、営業投資事業、その他事業の各セグメントにより構成されております。

保険事業セグメントには、連結子会社であるアイペット損害保険株式会社が運営するペット医療向け保険が含まれ、当連結会計年度においてペット医療向け保険の加入件数は順調に増加しました。また、アイペット損害保険株式会社の会計上のみなし取得日を前連結会計年度末としたことから、当連結会計年度より損益を計上することとなり、その結果、売上高は3,324,695千円、セグメント利益(営業利益)は743,073千円となりました。

営業投資事業セグメントにおいては、既存投資先ベンチャーのうち、当社が深く支援することで成長加速が見込まれる先とそれ以外の先について選別し、集中すべき先については資金と人材を投入、それ以外については売却を進めました。その結果、当連結会計年度の売上高は978,612千円(前年同期は898,795千円)、セグメント利益(営業利益)は50,148千円(前年同期はセグメント利益(営業利益)103,568千円)となりました。

その他事業セグメントには、連結子会社である株式会社リバリューが運営するリバースサプライチェーン事業等が含まれ、当連結会計年度の売上高は251,452千円(前年同期は95,529千円)、セグメント損失(営業損失)は100,029千円(前年同期はセグメント損失(営業損失)45,776千円)となりました。

以上の当社及び当社グループの売上をまとめると以下のとおりです。

区分	第11期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第12期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
コンサルティング事業	1,696,340	63.0	1,972,018	30.2
保険事業	—	—	3,324,695	50.9
営業投資事業	898,795	33.4	978,612	15.0
その他事業	95,529	3.6	251,452	3.9
合計	2,690,665	100.0	6,526,780	100.0

②次期の見通し

コンサルティング事業セグメントは、既存顧客への戦略コンサルティングや産業プロデュースに引き続き注力しつつ、海外事業展開を加速することで、当連結会計年度に対して15%程度の売上高増加を見込んでおります。

また、保険事業セグメントは当連結会計年度に対して25%程度の売上高成長率を見込んでおります。

その他事業セグメントにおいては、リバースサプライチェーン事業が売上拡大による利益貢献開始、組成時に持分を取得した投資事業有限責任組合による知的財産権運用からの利益貢献も見込んでおります。

一方、営業投資事業セグメントにつきましては、売上高が株式の売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴い振幅するため、業績の見通しは立てにくい状況が続くものと考えております。

③営業の状況

(受注実績)

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

なお、営業投資事業につきましては、受注という概念がございませんので記載しておりません。

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
コンサルティング事業	1,488,685	1,894,629	27.3
保険事業	—	3,324,695	—
その他事業	95,586	257,668	169.6
合計	1,584,272	5,476,993	245.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング事業	1,972,018	16.3
保険事業	3,324,695	—
営業投資事業	978,612	8.9
その他事業	251,452	163.2
合計	6,526,780	142.6

(注) 上表金額には、消費税等は含まれておりません。

(投資実績)

証券種類	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)
株式	81,623	3	2,984,451	53	5,000	1	2,595,938	45
新株予約権等	—	—	0	29	—	—	0	28
合計	81,623	3	2,984,451	68	5,000	1	2,595,938	60

- (注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IP0企業の株式をIP0後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。
- 6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下の通りであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
843,991千円	839,091千円

(新規上場 (IPO) 支援先一覧)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

企業名 (証券コード)	公開市場	事業内容	公開年月日
イー・ガーディアン株式会社 (6050)	東証マザーズ	投稿監視サービス事業	平成22年12月1日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

企業名 (証券コード)	公開市場	事業内容	公開年月日
株式会社イーブックイニシアティブ ジャパン (3658)	東証マザーズ	電子書籍販売事業	平成23年10月28日
株式会社スターフライヤー (9206)	東証第2部	航空運輸事業	平成23年12月21日

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産残高は10,551,975千円(前連結会計年度末は8,358,488千円)となり、前連結会計年度末と比較して2,193,486千円増加しました。その内訳は流動資産717,049千円の増加、固定資産687,791千円の増加及び繰延資産788,645千円の増加に分類されます。

流動資産増加の主な要因は、拡大した収益から得た現金及び預金を短期余資運用する目的で有価証券(譲渡性預金等)1,020,009千円を取得したことなどが挙げられます。

固定資産増加の主な要因は、新規組成された日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合への出資に伴う、商標権が500,000千円増加したことなどが挙げられます。

繰延資産増加の主な要因は、アイペット損害保険株式会社における保険業法113条繰延資産788,645千円の計上によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は1,844,396千円(前連結会計年度末は1,244,239千円)となり、前連結会計年度末と比較して600,157千円増加しました。その内訳は流動負債589,741千円の増加及び固定負債10,415千円の増加に分類されます。

流動負債増加の主な要因は、アイペット損害保険株式会社における責任準備金が419,093千円増加したことが挙げられます。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は8,707,578千円(前連結会計年度末は7,114,248千円)となり、前連結会計年度末と比較して1,593,329千円増加いたしました。増加要因につきましては、当連結会計年度において当期純利益833,363千円を計上したことに加え、当社における新株予約権の発行、アイペット損害保険株式会社による増資及び収益獲得したことに伴う、少数株主持分の増加などが挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首と比較して1,734,494千円減少し、1,395,375千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,322,065千円の増加(前連結会計年度は902,306千円の増加)となりました。これは主に、保険事業における収入の増加及び営業投資有価証券を売却したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,058,328千円の減少(前連結会計年度は551,789千円の減少)となりました。これは主に、定期預金及び有価証券(譲渡性預金等)の取得による支出を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,222千円の減少(前連結会計年度は1,075千円の増加)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出を行ったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	89.6%	97.3%	98.3%	82.8%	74.4%
時価ベースの自己資本比率	71.9%	75.7%	91.8%	71.0%	79.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	0.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	414.2倍	—	—	8,048.0倍

(注) 1. 各指標は以下の方法により算定しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
(株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算定しております)
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

2. 平成22年3月期及び平成23年3月期は有利子負債がなく支払利息は発生していないため、平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、それぞれキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。また、平成21年3月期につきましては、期末時点で有利子負債が発生しておりませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への長期利益還元を重要な経営課題の一つと考え、剰余金の配当につきましては、各期の経営成績及び財政状態並びに将来の事業計画を総合的に勘案して配当を行うこととしております。

なお、当期につきましては、無配とさせていただいており、次期につきましても、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。但し、当社及び当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①景気変動リスク

コンサルティングサービスの主要クライアントは、グローバルに展開する各業界のリーディングカンパニーのため、国内のみならず、世界の先進国、新興国の景気変動がクライアント企業の経営状態に与える影響を通じて、当社が支援するプロジェクトの内容や受注頻度に影響を与えます。

②市場リスク

ベンチャー投資育成は株式の引受を伴いますので、株式市場の市況変動や、それに伴う未上場株式相場の変動が、当社の株式取得や売却における価格に対して影響を与えます。また、外貨建てで行なう海外投資については、保有資産の価値に対して為替変動の影響を受けます。

③事業経営リスク

ベンチャー投資育成においては、当社が経営権を取得してグループ会社として事業育成する場合、投資リスクマネジメントに加えて、各事業固有の業界リスクを踏まえた経営リスクマネジメントも行う必要があります。しかしながら、十分なコントロールが働かない場合、各事業固有のリスクが顕在化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④カントリーリスク

海外企業と取引や出資を行う場合、当該会社が所在している国の政治・経済情勢の変化によって、事業遂行や資金回収が困難となるリスクを有します。

⑤訴訟リスク

当社グループが損害賠償の請求や訴訟を提起された場合、当社グループの財政に直接的な影響や、風評を通じた間接的な影響を受ける可能性があります。

⑥情報管理リスク

コンサルティングサービスにおいては、クライアント企業の機密情報を取得することが前提となりますので、秘密保持契約等によってクライアントやその可能性のある企業に対して守秘義務を負っております。

厳重な情報管理の徹底及び従業員への守秘義務の徹底をしておりますが、何らかの理由でこれらの機密情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用失墜等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦コンプライアンスリスク

当社は、国内外にグループ会社を展開しておりますので、当社の従業員のみならず、グループ会社の従業員に対しても、コンプライアンス意識の徹底を行っております。

しかしながら、万が一当社グループ役職員がコンプライアンス違反をした場合には、当社グループの信用失墜等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

セグメント	事業内容	連結子会社及び持分法適用関連会社
コンサルティング事業	大企業コンサルティング ベンチャーコンサルティング	(連結子会社) 得爰(上海)企业管理咨询有限公司 DREAM INCUBATOR SINGAPORE PTE. LTD.
営業投資事業	ベンチャー株式等への投資 投資事業組合の財産運用及び管理	(連結子会社) Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company (持分法適用関連会社) DI Investment Partners Limited DI Asian Industrial Fund, L.P.
保険事業	ペット医療向け保険	(連結子会社) アイペット損害保険株式会社
その他	リバースサプライチェーン	(連結子会社) 株式会社リバリュウ
	知的財産権等への投資	(連結子会社) 日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合
	ソフトウェアの開発	(連結子会社) 株式会社デライト

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「事業・産業の育成」、それが当社の使命です。そのために、日本産業を支える各業界リーディングカンパニーや政府の戦略立案等に対するコンサルティングと、新たな産業の核となるようなベンチャー事業の投資育成が、創業以来取り組んでいる当社事業の二本柱です。

この二本柱を実践する為の組織ケイパビリティとして、当社は、戦略コンサルタントのみならず、技術専門家、政策専門家、法務専門家、公認会計士、インベストメントバンカー等、様々なバックグラウンドを有するプロフェッショナル・スタッフ(MDP: Multi-Disciplinary Practice)が、それぞれの専門領域をプロジェクト毎に融合させながら、クライアント企業のビジネス目標を最速・最大に実現していく支援を提供しております。

また、日本産業の発展に欠かせないアジア新興国への進出を支援する為に、中国やベトナム並びにシンガポールに当社のアジア拠点を展開し、日本企業に対する戦略支援を累積してきた日本人シニア・スタッフをアジア現地へ常駐させ、日本企業クライアントの国内本社とアジア現地の双方向に対して、コミュニケーション・バリアのない、シームレスな戦略支援を提供しております。

これら支援を通してクライアントの企業価値向上に貢献することが、当社及び当社グループの企業価値向上につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は利益の着実な計上とその累積による、1株当たり純資産の持続的な成長を最も重視しております。

この目標に向け、コンサルティング事業においては、①売上高、②売上高経常利益率の極大化に努めております。

また、ベンチャー投資育成においては、①有価証券の売買を伴う営業投資は営業投資有価証券売上高から投資簿価を差し引いたキャピタルゲインを、②連結グループ会社として育成する事業については連結純利益を、それぞれ極大化すべく努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①コンサルティング事業

ほぼ外資系で占められてきた従来の国内戦略コンサルティング業界においては、欧米型経営思想とその技法を日本産業に宣教することが、付加価値の源泉となってきました。

当社は徹底的な事実分析に基づいて科学的に戦略を練り上げる「技法」に関しては、欧米型の先進経営手法を十分に研究し、戦略コンサルティングサービスにおいて実践しているところではありますが、経営舵取りの根底にあるべき「経営思想」については、必ずしも従来の欧米型・株主至上主義的な短期成果主義を礼賛するものではありません。むしろ、顧客・社会、従業員、株主・債権者というステークホルダーのバランスに考慮しながら、長期的な視座に立って「事業」によって社会的な課題に応え続けようとする日本的経営思想の良さを失うべきではない。日本的経営思想の良さを自信をもって経営の基軸に据え、海外市場においても誇りを持って提示し続けるべきと考えております。

こうした経営思想に立脚した上で、当社のMDP(Multi-Disciplinary Practice)を活かした「技術×戦略×政策」の融合による産業プロデュースを実践しております。日本産業が培ってきた技術を中心とする各社固有の強みを、企業・業界の垣根を越え、政府とも連携することで、新たな社会的課題に事業・産業として取り組んで行く道筋を付け、国内のみならず海外に展開していく支援を、積極的に展開してまいります。

その他、M&Aのアドバイザーサービス、企業の幹部育成における研修支援等、当社のMDPの強みを活かした様々な経営支援サービスを提供してまいります。

②ベンチャー投資育成事業

国内における従来のベンチャー支援は、薄く広くリスクマネーを投入するベンチャーキャピタル型に限定されており、そのことが国内から優良ベンチャーが生まれにくい要因の一つになってきたと考えております。当社は、リスクマネーだけではなく、事業戦略の策定や推進を牽引・後押しする人材を投入、しかも薄く広くではなく、集中的にコミットすることで、次世代新産業の担い手となりそうな有望ベンチャー事業を、より強力に投資育成しております。

結果として、各ベンチャーに対する当社の出資は、一般的なベンチャーキャピタルに比べて相当程度高い比率を保有することになります。また、事業によっては、過半数以上の議決権を取得し、当社のグループ会社として事業育成してまいります。

また、アジア新興国を中心とする海外ベンチャーについては、ベトナム現地法人であるDream Incubator(Vietnam) Joint Stock Company (DIベトナム)において、オリックス株式会社と共同運営する投資ファンドを通じて、現地の有望企業を投資育成しております。当該ファンドへの出資者は、アジア新興国への展開を進める国内各業界の主要事業会社であり、こうした事業会社と投資先アジア企業とのアライアンス支援も行いながら、投資先企業の投資成長を加速してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

プロフェッショナル・ファームとしての事業の性質上、当社グループの収益の源泉は人材の質と数であることから、人材育成及び人材マネジメントが当社グループが対処すべき課題と考えております。

当社のMDP (Multi-Disciplinary Practice) とは、戦略コンサルタントのみならず、技術専門家、政策専門家、法務専門家、公認会計士、インベストメントバンカー等、様々なバックグラウンドを有するプロフェッショナル・スタッフが、それぞれの専門領域を融合させて、クライアントに対してチームで支援を行なうことです。これによって、従来の戦略コンサルティング会社では提供し得ない、付加価値の高いコンサルティングサービスの提供が可能となっております。

海外拠点の展開も進むなか、今後は国内のみならず海外においても、多様なプロフェッショナルの採用と育成に注力し、質的にも量的にも、当社グループの組織能力を高める取り組みを続けてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,145,436	3,012,179
売掛金	735,029	642,468
営業投資有価証券	2,855,891	2,841,803
投資損失引当金	△202,056	△440,553
有価証券	—	1,020,009
たな卸資産	36,089	61,683
繰延税金資産	237,909	249,023
未収還付法人税等	5,314	2,938
その他	55,644	197,610
貸倒引当金	△15,982	△16,836
流動資産合計	6,853,277	7,570,327
固定資産		
有形固定資産	29,045	162,125
無形固定資産		
のれん	995,636	1,089,093
その他	57,028	531,705
無形固定資産合計	1,052,664	1,620,799
投資その他の資産		
投資有価証券	55,931	42,309
長期貸付金	61,800	80,700
その他	367,569	347,768
貸倒引当金	△61,800	△60,700
投資その他の資産合計	423,500	410,077
固定資産合計	1,505,210	2,193,002
繰延資産		
保険業法第113条繰延資産	—	788,645
繰延資産合計	—	788,645
資産合計	8,358,488	10,551,975

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	330	9,008
リース債務	—	3,030
未払金	94,913	151,759
保険契約準備金	927,554	1,381,138
支払備金	116,309	150,800
責任準備金	811,244	1,230,338
未払法人税等	32,823	45,325
繰延税金負債	—	22,589
賞与引当金	—	33,933
役員賞与引当金	—	6,060
移転損失引当金	—	7,307
前受金	34,146	—
その他	154,471	173,828
流動負債合計	1,244,239	1,833,980
固定負債		
リース債務	—	10,415
固定負債合計	—	10,415
負債合計	1,244,239	1,844,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,615,585	4,615,585
資本剰余金	4,796,069	4,796,069
利益剰余金	△2,090,405	△1,257,042
株主資本合計	7,321,248	8,154,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△276,780	△192,062
為替換算調整勘定	△119,817	△116,097
その他の包括利益累計額合計	△396,598	△308,160
新株予約権	56,991	125,406
少数株主持分	132,607	735,721
純資産合計	7,114,248	8,707,578
負債純資産合計	8,358,488	10,551,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,690,665	6,526,780
売上原価	1,305,119	3,608,749
売上総利益	1,385,545	2,918,030
販売費及び一般管理費	683,511	1,817,293
営業利益	702,033	1,100,737
営業外収益		
受取利息	11,765	6,416
為替差益	2,903	602
貸倒引当金戻入額	—	500
未払配当金除斥益	2,169	—
物品売却益	2,203	3,478
その他	624	3,580
営業外収益合計	19,665	14,577
営業外費用		
出資持分損失	16,565	6,039
金利スワップ評価損	—	2,041
その他	6,273	2,458
営業外費用合計	22,839	10,538
経常利益	698,860	1,104,776
特別損失		
移転損失引当金繰入額	—	7,307
固定資産除却損	3,591	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,800	—
投資有価証券売却損	233,715	—
投資有価証券償還損	2,121	—
減損損失	17,304	—
その他	2,418	—
特別損失合計	271,952	7,307
税金等調整前当期純利益	426,907	1,097,469
法人税、住民税及び事業税	4,195	18,236
法人税等調整額	—	△11,113
法人税等合計	4,195	7,122
少数株主損益調整前当期純利益	422,712	1,090,346
少数株主利益	4	256,983
当期純利益	422,708	833,363

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	422,712	1,090,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,371	84,717
為替換算調整勘定	△25,756	3,743
その他の包括利益合計	△8,384	88,460
包括利益	414,328	1,178,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	414,586	921,800
少数株主に係る包括利益	△258	257,006

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,613,182	4,615,585
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2,402	—
当期変動額合計	2,402	—
当期末残高	4,615,585	4,615,585
資本剰余金		
当期首残高	4,796,069	4,796,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,796,069	4,796,069
利益剰余金		
当期首残高	△2,513,114	△2,090,405
当期変動額		
当期純利益	422,708	833,363
当期変動額合計	422,708	833,363
当期末残高	△2,090,405	△1,257,042
株主資本合計		
当期首残高	6,896,137	7,321,248
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2,402	—
当期純利益	422,708	833,363
当期変動額合計	425,111	833,363
当期末残高	7,321,248	8,154,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△294,152	△276,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,371	84,717
当期変動額合計	17,371	84,717
当期末残高	△276,780	△192,062
為替換算調整勘定		
当期首残高	△94,324	△119,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,493	3,719
当期変動額合計	△25,493	3,719
当期末残高	△119,817	△116,097
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△388,476	△396,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,121	88,437
当期変動額合計	△8,121	88,437
当期末残高	△396,598	△308,160

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	8,980	56,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,010	68,414
当期変動額合計	48,010	68,414
当期末残高	56,991	125,406
少数株主持分		
当期首残高	1,544	132,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131,062	603,113
当期変動額合計	131,062	603,113
当期末残高	132,607	735,721
純資産合計		
当期首残高	6,518,185	7,114,248
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2,402	—
当期純利益	422,708	833,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170,951	759,966
当期変動額合計	596,063	1,593,329
当期末残高	7,114,248	8,707,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	426,907	1,097,469
減価償却費	9,433	66,316
減損損失	17,304	—
のれん償却額	8,458	113,418
保険業法第113条繰延資産償却費	—	157,729
支払備金の増減額(△は減少)	—	34,490
責任準備金等の増減額(△は減少)	—	419,093
投資損失引当金の増減額(△は減少)	97,963	238,496
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△246
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	33,933
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	6,060
移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	7,307
株式報酬費用	48,010	68,414
受取利息	△11,765	△6,426
固定資産除却損	3,591	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,800	—
投資有価証券売却損益(△は益)	233,715	—
投資有価証券償還損益(△は益)	2,121	—
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	124,320	127,364
売上債権の増減額(△は増加)	△162,736	92,560
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,850	△25,593
仕入債務の増減額(△は減少)	330	8,674
未払金の増減額(△は減少)	△8,391	23,716
前受金の増減額(△は減少)	34,146	△34,146
その他	70,767	△103,017
小計	887,127	2,325,615
利息及び配当金の受取額	12,716	6,946
利息の支払額	—	△288
法人税等の還付額	13,082	5,519
法人税等の支払額	△10,619	△15,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	902,306	2,322,065

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,085	△2,558,222
定期預金の払戻による収入	35,636	957,265
有価証券の取得による支出	—	△2,020,009
有価証券の売却による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△4,522	△151,460
無形固定資産の取得による支出	—	△4,217
投資有価証券の売却による収入	150,462	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△560,160	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	—	△300,000
関係会社株式の取得による支出	—	△30,768
出資金の分配による収入	56,158	1,631
敷金及び保証金の差入による支出	△123,601	△51,539
敷金及び保証金の回収による収入	4,668	64,651
長期貸付金の貸付けによる支出	—	△20,000
保険業法第113条繰延資産の増加額	—	△946,374
営業譲受による支出	△74,000	—
その他	△343	716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551,789	△4,058,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△2,221
株式の発行による収入	2,402	—
配当金の支払額	△62	—
その他	△1,265	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,075	△2,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,832	3,991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	329,759	△1,734,494
現金及び現金同等物の期首残高	2,800,110	3,129,869
現金及び現金同等物の期末残高	3,129,869	1,395,375

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 アイベット損害保険株式会社 株式会社リバリュー 株式会社デライト 得愛(上海)企业管理咨询有限公司 Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company DREAM INCUBATOR SINGAPORE PTE. LTD. 日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合</p> <p>当連結会計年度より、新規設立いたしましたDREAM INCUBATOR SINGAPORE PTE. LTD. 及び新規組成され当社が出資いたしました日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 2社 会社等の名称 DI Investment Partners Limited DI Asian Industrial Fund, L.P.</p> <p>なお、他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としていない当該他の会社がありますが、主たる営業目的である営業投資事業のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、得愛(上海)企业管理咨询有限公司の決算日は12月31日、日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合の決算日は7月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 ①その他有価証券(営業投資有価証券を含む) a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法であります。また、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>②投資事業組合等への出資 関連会社が管理運営する組合等については、連結決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、持分相当額を総額で取り込む方法によっております。なお、関連する損益については、組合等を管理運営する関連会社の持分法投資損益とともに、営業損益の区分に表示しております。 他社が管理運営する組合等については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法であります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>①商品及び製品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。</p> <p>②仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。</p> <p>③原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が3～15年、器具備品が3～20年、車両運搬具が5年であります。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②保険業法第113条繰延資産 保険業法第113条繰延資産の償却は、保険業を営む連結子会社の定款の規定に基づいて行っております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①投資損失引当金 期末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>②貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>⑤移転損失引当金 翌連結会計年度に連結子会社の本社が移転することに伴って発生する損失に備えるため、必要見込額を計上しております。</p> <p>⑥責任準備金 責任準備金は、保険業法第116条及び同施行規則第70条に基づき計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんは、将来の超過収益力が期待される期間(6～10年)にわたり、定額法による均等償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用については税込方式によっており、また、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②役員報酬の売上原価算入 コンサルティングサービス提供という事業の性質及び役員兼ビジネスプロデューサーという実態を反映して、役員報酬の一部をコンサルティングサービス売上原価に算入しております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益の金額は4,406円32銭であります。</p>

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税、並びに繰越欠損金の控除限度額の変更等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度において流動資産の繰延税金資産が184,818千円減少しており、法人税等調整額が同額増加しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであり、「コンサルティング事業」及び「保険事業」並びに「営業投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング事業」では大企業及びベンチャービジネス向けの経営コンサルティングを行い、「保険事業」ではペット向け保険事業を行い、「営業投資事業」では株式等への投資及び投資事業組合の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	コンサルティング事業	保険事業	営業投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,696,340	—	898,795	2,595,136	95,529	2,690,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,696,340	—	898,795	2,595,136	95,529	2,690,665
セグメント利益	672,397	—	103,568	775,965	△45,776	730,188
セグメント資産	585,882	2,394,230	2,726,953	5,707,066	117,844	5,824,911
その他の項目						
減価償却費	5,797	—	2,780	8,577	855	9,433
のれんの償却額	—	—	—	—	8,458	8,458
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	926	—	826	1,753	7,055	8,809

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	コンサルティング 事業	保険事業	営業投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,972,018	3,324,695	978,612	6,275,327	251,929	6,527,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	△476	△476
計	1,972,018	3,324,695	978,612	6,275,327	251,452	6,526,780
セグメント利益	407,545	743,073	50,148	1,200,766	△100,029	1,100,737
セグメント資産	560,321	4,357,033	2,473,038	7,390,392	684,911	8,075,304
その他の項目						
減価償却費	28,891	34,556	1,003	64,451	1,864	66,316
のれんの償却額	—	102,140	—	102,140	11,278	113,418
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116,867	16,883	10,839	144,590	11,087	155,678

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,595,136	6,275,327
「その他」の区分の売上高	95,529	251,452
連結財務諸表の売上高	2,690,665	6,526,780

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	775,965	1,200,766
「その他」の区分の利益	△45,776	△100,029
全社費用(注)	△28,155	—
連結財務諸表の営業利益	702,033	1,100,737

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,707,066	7,390,392
「その他」の区分の資産	117,844	684,911
全社資産(注)	2,533,576	2,476,671
連結財務諸表の資産合計	8,358,488	10,551,975

(注)全社費用及び全社資産は、それぞれ親会社本社の経営管理部門に係る費用及び主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,577	64,451	855	1,864	9,433	66,316
のれんの償却額	—	102,140	8,458	11,278	8,458	113,418
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,753	144,590	7,055	11,087	8,809	155,678

5 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

当連結会計年度より、各事業セグメントへ直課できない営業費用の各事業セグメントへの配分方法を変更しております。これは、保険事業等の新しい事業の本格的な開始を機に、業績管理手法を見直したことによるものであります。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益の影響は、コンサルティング事業が137,815千円の減少、保険事業が6,189千円の減少、営業投資事業が131,092千円の増加となっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	72,274円06銭	81,895円10銭
1株当たり当期純利益	4,414円48銭	8,697円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,411円98銭	8,696円12銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,114,248	8,707,578
普通株式に係る純資産額(千円)	6,924,650	7,846,451
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	56,991	125,406
少数株主持分	132,607	735,721
普通株式の発行済株式数(株)	95,811	95,811
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	95,811	95,811

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	422,708	833,363
普通株式に係る当期純利益(千円)	422,708	833,363
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	95,755	95,811
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	54.31	20.60
普通株式増加数(株)	54.31	20.60
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	新株予約権 ①株主総会の特別決議日 i 平成13年6月18日 ii 平成14年6月26日 iii 平成15年6月19日 iv 平成16年6月21日 v 平成17年6月20日 vi 平成21年6月9日 vii 平成22年6月9日 ②新株予約権の数 i 35.99個 ii 394.00個 iii 1,557.00個 iv 1,543.00個 v 1,956.00個 vi 2,804.00個 vii 2,864.00個	新株予約権 ①株主総会の特別決議日 i 平成14年6月26日 ii 平成15年6月19日 iii 平成16年6月21日 iv 平成17年6月20日 v 平成21年6月9日 vi 平成22年6月9日 vii 平成23年6月17日 ②新株予約権の数 i 394.00個 ii 1,557.00個 iii 1,498.00個 iv 1,836.00個 v 2,510.00個 vi 2,698.00個 vii 2,970.00個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1. 新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成23年4月25日開催の取締役会及び平成23年6月17開催の第11回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定によるストックオプションを目的とする新株予約権の付与について、以下の通り決議しております。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式3,000株(上限)</p> <p>(2) 新株予約権の総数 3,000個(上限)</p> <p>(3) 付与の対象者 付与の対象者は取締役会で決定する</p> <p>(4) 権利行使価額 新株予約権の割当日の属する週の前週の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(気配表示を含む。以下「終値」という)の平均値(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額。</p> <p>(5) 権利行使期間 平成25年6月18日から平成33年6月17日までの範囲内で取締役会で定める。</p>	<p>—</p>

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成24年6月14日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 橋都 浩平

2. 退任予定監査役

常勤監査役 柴崎 弘明

(注) 新任監査役候補者 橋都 浩平氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。